

新電力、賢い選択を

水産業界 季節需要にメリット

あかりみらい



越智文雄社長
料金単価が2割下がったことで年間5%、金額で数百万円のコスト削減となる実例もあるという。

4月1日から電力の小売り完全自由化がはじまるのを受け、水産業界でも冷凍・冷蔵庫や製氷施設を抱える加工場などで新電力に契約を替えたり動きが出てきた。根室市内の水産加工場では契約変更により基本

会社をどこにするのか慎重にならざるを得ない事態も発生した。そこでエネルギー環境に詳しいコンサルタント会社・あかりみらい（電話01

1・876・0820）の越智文雄社長は選択のポイントを次のように話す。「新電力各社によつて規模が全く違うので確認する必要がある。現在日本最大の新電力会社エヌネットだと700万キロワット、北電と同程度の発電所供給量。また資本金、出資企業がどこかを知つておくことも大切。東証一部上場クラスの企業が数社出資しているようであればまずは安心です」。

また「新電力切り替えのポイントは負荷率。およそ30%を下回るならば基本料金の値下げだけでもメリットは出てくる」とも。

負荷率とは年間の契約電力料金に占める実際に使つた電力量の割合。計算式は負荷率＝年間使用電力量÷（契約電力×24時間×365日）。「水産業では冷蔵庫の稼働が秋から冬がピークで季節外には空になつてゐるケースもある。こうした場合には電力単価の安い新電力への切り替えがお勧めです」。

さらに「北電との過去1年間の電力使用実績表を当社まで送つていただきれば無料で試算します。また漁協単位でも現地セミナーを開き、節電試算プログラムや補助金情報などアドバイスするので気軽に声をかけてほしい」。

週刊水産新聞

Weekly Paper ◆ Suisan Shinbun

平成28年
(2016年) 3月28日